



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第678号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第678号. 京大東アジアセンターニューズレター
2017, 678: 1-4

ISSUE DATE:

2017-07-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226984>

RIGHT:

2017 年 7 月 10 日発行 第 678 号

CONTENTS

中国炭素取引制度と市場形成について	2
【中国経済最新統計】	4

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中吉車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

more

News Letter

Vol. 539

2014.10.06

最新号

バックナンバー

Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 会社説明会 会員募集

寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

2017 年 6 月 20 日開催中国経済研究会の講演要旨

中国炭素取引制度と市場形成について

中国国家発展改革委員会エネルギー研究所副研究員 馮昇波

世界の気候変動対策のあり方

「大気圏を有する惑星の表面から発せられる放射の一部が大気圏外に届く前に大気中の物質に吸収され、そのエネルギーが大気圏より内側に滞留し、結果として大気圏内部の気温が上昇する現象」である温室効果は、近年問題視されている。また、温室効果が実際存在しているかどうかなど、一般市民による疑問の声も多いが、国際的な科学研究機構である国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の評価報告書によって、地球温暖化の進行、さらに、温暖化に関する最も大きな理由が人間社会による二酸化炭素の排出であることは証明された。

世界規模で見ると、二酸化炭素の排出量と大気圏内での二酸化炭素の濃度はともに上昇している。また、その中、1990年代以降、最も急激な排出量の上昇が見られたのは中国である。

世界の気候変動に対応するため、様々な国際交渉が行われ、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)や京都議定書(KP)など、数多くの合意や協定が達成された。

中国の気候変動に対応するための機関

世界最高レベルのGDP当たり二酸化炭素を排出している中国においては、気候変動の対応策として、国レベルや地方レベルの対応部門・第三者機関・研究所と支援機関などの専門組織が設立された。

具体的には、地球温暖化に対応できるようなメカニズムやシステムを構築するため、国レベルでは、主に「国家気候変動対策協調小組」が設立された。一方、地方レベルでは、主に各省・市の発展改革委員会で「気候変動対策部門」が設立されたとともに、「二省五市(広東省・湖北省・北京市・上海市・天津市・重慶市・深圳市)」での炭素排出権取引パイロットエリアも展開された。また、各パイロットエリアでは、炭素排出権の取引を推進するため、数多くの炭素排出権取引所が設置された。さらに、その取引は信頼性の高い審査・承認機関によって規範化されている。最後に、清華大学世界気候変動研究所や国家発展改革委員会エネルギー研究所などの高等研究機関は、気候変動に関する最先端研究を基に、地球温暖化対策に学術的なサポートを提供している。

中国における炭素取引制度と市場に関する分析

炭素排出権取引とは、政府が炭素排出量を目標値に達成させるために採用した政策手段の一種である。具体的には、一定の時間内と空間内で、中央政府が炭素排出の目標量を様々な排出枠に分け、下級政府や企業などに配分し、各下級政府や企業の間での排出枠に関する自由取引によって、より低いコストで排出量の削減を実現させる方法である。

2017年5月31日までに、計5065のグリーン発展プロジェクトが中国政府によって承認された。その内、3764項目は国連クリーン開発メカニズム(CDM)理事会(EB)に登録され、1554項目は認証排出削減量(CER)を獲得した。二酸化炭素の認証累積量は約10.4億トン、削減による収入は約50億ユーロにも達している。しかし、2013年以降、国連CDM規定の変更によって、中国の登録項目数は急激に減少した。

また、炭素排出権制度が導入された「二省五市」のパイロットエリアの実施状況については、上位法(効力の強い法律)の欠如、各パイロットエリアにおける取引量と炭素取引価格の間に存在している巨大な差や企業の自主的に炭素資産を管理しようとする意識と能力の不足などの問題点が指摘された。

2011年から2016年までの約6年間で、中国政府は積極的に互いに連携して運営する炭素取引パイロットエリアを推進することによって、炭素排出権取引制度の実施における問題点とその解決策を模索していた。そして、実践から得られた経験を基に、基礎能力(取引所などのハードと人々の炭素取引に対する意識などのソフト)の建設を加速させ、国内統合炭素取引市場を構築するための準備を整えた。

これからの目標としては、2017年からの約10年間では、全国をカバーできる機能完備・構造完全・運営順調・初歩的に国際化された国内統合炭素取引市場を構築すること、さらに、2030年までには、国内市場と世界市場との連携を推進し、積極的に国際炭素取引ルールの方針を主導するとともに、リスクに備え、国際化された国内統合炭素取引市場を構築することが挙げられた。

(文責: 京都大学経済学研究科・李曉雨)

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^F 元)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4 月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5 月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。